平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月24日

上場会社名 (株)大阪証券取引所　　上場取引所　大
コード番号　8697　　URL　http://www.ose.or.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 米田　道生
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループリーダー　　(氏名) 堀ノ内　亮　　TEL 06-4706-0800

定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　　配当支払開始予定日　平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月13日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,494	△2.1	8,370	10.4	9,157	8.3	5,466	△40.3
23年3月期	22,984	27.1	7,582	23.9	8,453	10.0	9,156	111.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20,244.60	―	10.1	1.6	37.2
23年3月期	33,911.49	―	18.4	1.7	33.0

(参考) 持分法投資損益　　24年3月期　―百万円　　23年3月期　―百万円

※平成23年3月期の当期純利益には、株式会社ジャスダック証券取引所との合併に伴う特別利益2,013百万円が含まれております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	453,203	55,485	12.2	205,502.46
23年3月期	670,811	52,858	7.9	195,773.01

(参考) 自己資本　　24年3月期　55,485百万円　　23年3月期　52,858百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,135	△281	△2,834	19,472
23年3月期	3,690	△7,652	△2,700	8,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	4,500.00	―	6,000.00	10,500.00	2,835	39.7	5.7
24年3月期	―	4,500.00	―	7,500.00	12,000.00	3,240	59.3	6.0

※平成24年3月期期末配当金の内訳　　普通配当4,500円00銭　　記念配当3,000円00銭
※当社は、株式会社東京証券取引所グループと経営統合を予定しているため、平成25年3月期の配当につきましては、統合新会社の配当方針が決定次第、公表いたします。

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	9.8	5,000	12.1	5,200	4.6	3,100	0.9	11,481.48
通期	25,000	11.1	10,000	19.5	10,400	13.6	6,200	13.4	22,962.96

※上記は、当社単体の業績予想です。株式会社東京証券取引所グループと経営統合を予定しておりますが、統合新会社の業績予想については、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	270,000 株	23年3月期	270,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	270,000 株	23年3月期	270,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当該決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当該決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。
当社は、平成24年4月25日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 ２

（１）経営成績に関する分析 ２
（２）財政状態に関する分析 ８
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ９
（４）事業等のリスク 10

２．企業集団の状況 11

３．経営方針 12

（１）会社の経営の基本方針 12
（２）目標とする経営指標 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 12
（４）会社の対処すべき課題 12

４．財務諸表 15

（１）貸借対照表 15
（２）損益計算書 17
（３）株主資本等変動計算書 18
（４）キャッシュ・フロー計算書 20
（５）継続企業の前提に関する注記 21
（６）重要な会計方針 21
（７）追加情報 22
（８）財務諸表に関する注記事項 23

５．その他 45

＜参考資料＞

１．最近における四半期毎の業績の推移 46

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当社は、昨年11月に株式会社東京証券取引所グループ（以下、「東証グループ」といいます。）と統合契約を締結しました。両社の経営統合は、デリバティブ市場と現物市場という異なる得意分野を持つことから、補完関係が成立するだけでなく、システム統合等による大きなシナジー効果を得られます。また、本統合により国際的な金融センターとしてのプレゼンスの向上が図られることで、市場利用者の利便性向上等の多大なメリットを創出し、さらには、日本経済の再生に向けた金融資本市場全体の競争力強化に資するものと考えております。現在、経営統合を円滑かつ速やかに実現するため、両社の社長を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、準備作業に鋭意取り組んでおります。

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響や一段の円高の影響を受け、厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの復旧や円高の進行に歯止めがかかったことで、緩やかな持直しの動きが見られるようになりました。このような実体経済を背景に、当事業年度における我が国株式市場は、世界経済への先行き懸念による世界同時株安等の影響を受けて、日経平均株価が期首の9,700円台から一時8,100円台まで下落したものの、期末には10,000円台まで上昇しました。

このような状況の中、当社の当事業年度の区分別の営業収益の概況は次のとおりとなりました。

① 参加者料金

当事業年度における当社が開設する取引所金融商品市場（以下、「当社市場」といいます。）のうち、デリバティブ市場では、昨年７月より夜間立会の取引時間の延長を実施したことや日経平均株価の変動等により、日経225mini及び日経平均株価オプション取引で、過去最高を記録した前事業年度に次ぐ取引高となりました。また、為替変動を背景に、取引所外国為替証拠金取引（以下、「大証ＦＸ」といいます。）の取引高は前事業年度を上回って過去最高を更新しました。この結果、デリバティブ商品の総取引高は１億8,490万単位となり、前事業年度を13.8％下回ったものの、過去２番目の取引高を記録しました。取引金額については、日経平均株価が前事業年度よりも低水準で推移したこともあり、日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価オプション取引が、前事業年度を下回ったことで、デリバティブ商品の総取引金額が前事業年度を23.7％下回る283兆8,225億円となりました。

現物市場では、市場第一部・第二部及びＪＡＳＤＡＱの両方で売買代金が前事業年度を下回ったことなどで、総売買代金が前事業年度を16.5％下回る15兆8,857億円となりましたが、売買高においては、市場第一部・第二部及びＪＡＳＤＡＱ共に前事業年度を上回り、総売買高は前事業年度を37.6％上回りました。

このような状況において、当事業年度における参加者料金は13,035百万円（対前年同期比5.3％減）となりました。その内訳は、取引手数料7,987百万円、清算手数料2,775百万円、アクセス料1,464百万円、基本料733百万円等となりました。

② 機器・情報提供料

当事業年度における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、7,628百万円（対前年同期比7.6％増）となりました。その内訳は、相場情報料3,999百万円、ネットワーク回線料1,252百万円、コロケーション利用料770百万円等となりました。

③ 上場賦課金

当事業年度において、当社市場の上場会社等より受領する上場賦課金は1,737百万円（対前年同期比8.8%減）となりました。その内訳は、上場有価証券年賦課金1,476百万円、有価証券上場手数料261百万円となりました。

④ その他

当事業年度のその他営業収益は、92百万円（対前年同期比58.3%減）となりました。

上記の結果、当事業年度の営業収益は、対前年同期比2.1%減の22,494百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、安定した取引所システムを提供するためのインフラ対応の実施等により、施設費4,261百万円、運営費4,012百万円、人件費3,297百万円及び減価償却費2,552百万円となり、対前年同期比8.3%減の14,123百万円となりました。

その結果、営業利益は対前年同期比10.4%増の8,370百万円、経常利益は対前年同期比8.3%増の9,157百万円となりました。また、当期純利益は、前事業年度において株式会社ジャスダック証券取引所との合併に伴う特別利益の計上及び法人税等の減少があったことから、対前年同期比40.3%減の5,466百万円となりました。

a 収益実績

（単位：百万円）

区分	前事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		当事業年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率（%）
参加者料金	13,769	59.9	13,035	58.0	△ 5.3
取引手数料	8,548	37.2	7,987	35.5	△ 6.6
清算手数料	2,586	11.3	2,775	12.4	7.3
アクセス料	1,870	8.1	1,464	6.5	△ 21.7
基本料	734	3.2	733	3.3	△ 0.1
その他	28	0.1	73	0.3	160.9
機器・情報提供料	7,086	30.8	7,628	33.9	7.6
相場情報料	3,961	17.2	3,999	17.8	0.9
ネットワーク回線料	1,282	5.6	1,252	5.6	△ 2.4
コロケーション利用料	557	2.4	770	3.4	38.4
その他	1,285	5.6	1,606	7.1	25.0
上場賦課金	1,905	8.3	1,737	7.7	△ 8.8
上場有価証券年賦課金	1,427	6.2	1,476	6.5	3.4
有価証券上場手数料	478	2.1	261	1.2	△ 45.3
その他	222	1.0	92	0.4	△ 58.3
合計	22,984	100.0	22,494	100.0	△ 2.1

b 取引・清算手数料

（単位：百万円）

区分	前事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		当事業年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率（%）
日経平均株価先物取引（注１）	4,296	38.6	4,180	38.8	△ 2.7
日経平均株価オプション取引	4,175	37.5	3,968	36.9	△ 5.0
その他デリバティブ取引（注２）	263	2.4	477	4.4	81.0
株式等取引（注３）	2,399	21.5	2,136	19.9	△ 10.9
合計	11,135	100.0	10,762	100.0	△ 3.3

（注１）日経225miniを含みます。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引、個別証券オプション取引及び大証ＦＸの合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。また、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引は、平成24年２月27日に取引を開始しました。
（注３）投資信託受益証券（以下、「ＥＴＦ」といいます。）、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等を含みます。

c 取引金額・売買代金

（単位：億円）

区分	前事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	当事業年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		
	取引金額・売買代金	取引金額・売買代金		前年同期比増減率（%）
			一日平均	
デリバティブ取引	3,717,387	2,838,225	11,516	△ 23.7
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	3,600,656	2,693,059	10,947	△ 25.2
日経平均株価先物取引	2,282,418	1,649,632	6,705	△ 27.7
日経225mini	1,318,238	1,043,427	4,241	△ 20.8
日経平均株価オプション取引	51,840	46,300	188	△ 10.7
大証ＦＸ（注１）	64,834	98,801	380	52.4
その他デリバティブ取引（注２）	55	63	0	13.3
株式等取引	190,220	158,857	645	△ 16.5
第一部・第二部	115,634	89,198	362	△ 22.9
ＪＡＳＤＡＱ（注３）	53,612	50,770	206	△ 5.3
ＥＴＦ	20,910	18,861	76	△ 9.8
その他（注４）	62	27	0	△ 57.0

（注１）非対円通貨ペアの取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。また、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引は、平成24年２月27日に取引を開始しました。
（注３）前事業年度については、旧ヘラクレス及び旧ＮＥＯを含みます。
（注４）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等の合計です。

d 取引高・売買高

区分	前事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	当事業年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		
	取引高・売買高	取引高・売買高		前年同期比増減率(%)
			一日平均	
デリバティブ取引	21,440万単位	18,490万単位	749千単位	△ 13.8
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	15,692万単位	13,190万単位	536千単位	△ 15.9
日経平均株価先物取引	2,313万単位	1,797万単位	73千単位	△ 22.3
日経225mini	13,379万単位	11,392万単位	463千単位	△ 14.8
日経平均株価オプション取引	4,961万単位	4,190万単位	170千単位	△ 15.5
大証ＦＸ	687万単位	1,043万単位	40千単位	51.8
その他デリバティブ取引（注１）	99万単位	66万単位	2千単位	△ 33.1
株式等取引	17,683百万株	24,339百万株	98百万株	37.6
第一部・第二部	8,820百万株	11,850百万株	48百万株	34.3
ＪＡＳＤＡＱ（注２）	8,611百万株	12,260百万株	49百万株	42.4
ＥＴＦ	250百万口	223百万口	0百万口	△ 10.7
その他（注３）	0百万口	4百万口	0百万口	469.5

（注１）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。また、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引は、平成24年２月27日に取引を開始しました。

（注２）前事業年度については、旧ヘラクレス及び旧ＮＥＯを含みます。

（注３）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等の合計です。

e 取引参加者数

（単位：社）

区分	前事業年度末 平成23年３月31日時点	当事業年度末 平成24年３月31日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率(%)
現物・先物取引等・ＦＸ・ジャスダック取引参加者	10	11	10.0
現物・先物取引等・ジャスダック取引参加者	63	59	△ 6.3
現物・先物取引等取引参加者	5	4	△ 20.0
現物・ジャスダック取引参加者	2	3	50.0
先物取引等・ＦＸ取引参加者	1	0	△ 100.0
先物取引等・ジャスダック取引参加者	9	8	△ 11.1
先物取引等取引参加者	2	2	－
ＩＰＯ取引参加者	2	1	△ 50.0
ＦＸ取引参加者	6	6	－
ジャスダック取引参加者	14	12	△ 14.3
合計	114	106	△ 7.0

f 相場情報料関係

区分		前事業年度末 平成23年３月31日時点	当事業年度末 平成24年３月31日時点	
				前年同期比 増減率（%）
ユーザー数		142社	139社	△ 2.1
端末台数（注）	法人用端末台数	111,119台	109,370台	△ 1.6
	個人用端末台数	3,089,850台	2,600,520台	△ 15.8

（注）当事業年度については、平成23年12月31日時点の数値を記載しております。なお、前事業年度については平成23年３月31日、当事業年度については平成23年12月31日で利用を終了したユーザーの端末は含みません。

g 上場銘柄数

区分		前事業年度末 平成23年３月31日時点	当事業年度末 平成24年３月31日時点	
		上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 (%)
株券		1,732社	1,663社	△ 4.0
	第一部・第二部	743社	711社	△ 4.3
	ＪＡＳＤＡＱ	989社	952社	△ 3.7
ＥＴＦ		16種	17種	6.3

（注）上記以外にカバードワラント、内国投資証券、外国投資証券、出資証券等があります。

h 新規上場銘柄数等

区分			前事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当事業年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	
					前年同期比増減率 (%)
新規上場 （注１）	株式		11社	17社	54.5
		第一部・第二部	0社	1社	－
		ＪＡＳＤＡＱ（注３）	11社	16社	45.5
	ＥＴＦ		4種	1種	△ 75.0
増資（注２）			82件	66件	△ 19.5
	第一部・第二部		34件	11件	△ 67.6
	ＪＡＳＤＡＱ（注３）		48件	55件	14.6

（注１）持株会社化等に伴う新規上場を含みません。
（注２）公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を記載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。
（注３）前事業年度については、旧ヘラクレス及び旧ＮＥＯを含みます。

ｉ 販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

区分	前事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		当事業年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）
施設費	3,183	20.7	4,261	30.2	33.8
運営費	5,402	35.1	4,012	28.4	△ 25.7
人件費	3,524	22.9	3,297	23.3	△ 6.5
減価償却費	3,290	21.3	2,552	18.1	△ 22.4
合計	15,401	100.0	14,123	100.0	△ 8.3

ｊ 設備投資等に係る既支払額

（単位：百万円）

区分	当事業年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	
	金額	構成比（%）
清算システム機器更改関係	870	39.2
現物売買システム機器関係	255	11.5
Ｊ－ＧＡＴＥ機能改善関係	229	10.3
取引時間延長関係	172	7.8
その他	693	31.2
合計	2,221	100.0

（注）会計期間により区分が異なるため、前事業年度との比較は行っておりません。

（次期の見通し）

次期の業績予想については、当社市場における一日平均の取引高及び売買代金等について、先物取引で15万単位（日経225miniの取引高は日経平均株価先物取引の取引高に換算）、オプション取引で255億円、現物取引で660億円を前提として、営業収益250億円、営業利益100億円、経常利益104億円及び当期純利益62億円を見込んでいます。

なお、上記は、当社単体の業績予想です。東証グループと経営統合を予定しておりますが、統合新会社の業績予想については、改めて公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

a 資産及び負債、純資産の状況

当事業年度末におきましては、総資産は453,203百万円となり、前事業年度末に比して217,607百万円減少いたしました。これは現金及び預金が15,799百万円増加したものの、取引証拠金特定資産が210,125百万円、清算預託金特定資産が13,484百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。総負債は、397,717百万円となり前事業年度末に比して220,234百万円減少いたしました。これは取引証拠金が210,125百万円、清算預託金が13,484百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、純資産は55,485百万円となり前事業年度末に比して2,626百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当2,835百万円があったこと、当期純利益5,466百万円を計上したことなどによるものであります。

これにより自己資本比率は、前事業年度末に比して4.3ポイント増加の12.2%となりました。

当事業年度末の貸借対照表の資産（負債）に含まれている取引証拠金特定資産（取引証拠金）342,743百万円、清算預託金特定資産（清算預託金）45,692百万円、信認金特定資産（信認金）375百万円は、清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

b キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度においては、税引前当期純利益が9,207百万円、減価償却費が2,552百万円、法人税等の還付が1,770百万円となる一方で、未払費用の減少が373百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、14,135百万円の収入（前事業年度は3,690百万円の収入）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度においては、定期預金の払戻による収入が26,470百万円、有価証券(国債)の償還による収入が2,000百万円、投資有価証券の売却による収入が216百万円となる一方で、定期預金の預入による支出が26,250百万円、システムを中心とした有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,221百万円、有価証券(国債)の取得による支出が499百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、281百万円の支出（前事業年度は7,652百万円の支出）となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い2,834百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,834百万円の支出（前事業年度は2,700百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末の現金及び現金同等物の残高8,453百万円と比べて11,019百万円増加し、19,472百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	43,222百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△23,750百万円
現金及び現金同等物	19,472百万円

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期（個別）	平成21年３月期（連結）	平成22年３月期（連結）	平成23年３月期（個別）	平成24年３月期（個別）
自己資本比率（%）	11.2	8.7	15.1	7.9	12.2
時価ベースの自己資本比率（%）	33.9	16.8	41.2	16.8	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	875.3	945.6	703.3	303.5	1,444.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※１ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※２ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※３ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※４ 平成20年３月期、平成23年３月期及び平成24年３月期は個別キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、平成21年３月期及び平成22年３月期については、子会社を取得したため連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

（ご参考）

	平成20年３月期（個別）	平成21年３月期（連結）	平成22年３月期（連結）	平成23年３月期（個別）	平成24年３月期（個別）
自己資本比率（%）	84.7	77.4	82.1	90.6	86.2
時価ベースの自己資本比率（%）	256.4	141.9	223.9	193.1	192.7

総資産より、取引証拠金特定資産、清算預託金特定資産及び信認金特定資産を除外して自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率を算出した場合は、上記の指標となります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しています。

当事業年度につきましては、平成24年３月期で株式会社化10周年を迎えたことから、１株当たり3,000円の記念配当を実施することを予定しております。この結果、当事業年度の期末配当は、普通配当4,500円に記念配当3,000円を加えた7,500円となる見込みです（平成24年４月24日公表）。なお、通期の配当は、12,000円となる見込みです（前事業年度実績10,500円）。

当社は、東証グループと経営統合を予定しているため、次期の配当につきましては、統合新会社の配当方針が決定次第、公表いたします。

（４）事業等のリスク

当社の収益は、取引・清算参加者によるデリバティブや有価証券の取引高及び売買代金等に応じた参加者料金、上場会社等からの上場賦課金、株価情報等を情報ベンダー等に提供することによる機器・情報提供料等から構成されていますが、それらに影響を及ぼす主なリスクは以下のとおりです。

・参加者料金は、取引高や取引金額、株価等に売買高を乗じて求める売買代金等によって決まります。これらは、様々な要因により変動し、その動向次第では、当社の経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

・機器・情報提供料等は、金融商品取引業者やベンダー等、当社の情報を利用しているユーザーの数等によって決まりますが、ユーザーの合理化等の影響によりユーザー数が減少した場合には、当社の経営成績が影響を受けるおそれがあります。

・上場賦課金は、上場会社の数や増資等によって決まります。有価証券の発行市場は様々な要因により変動し、その動向次第では、当社の経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

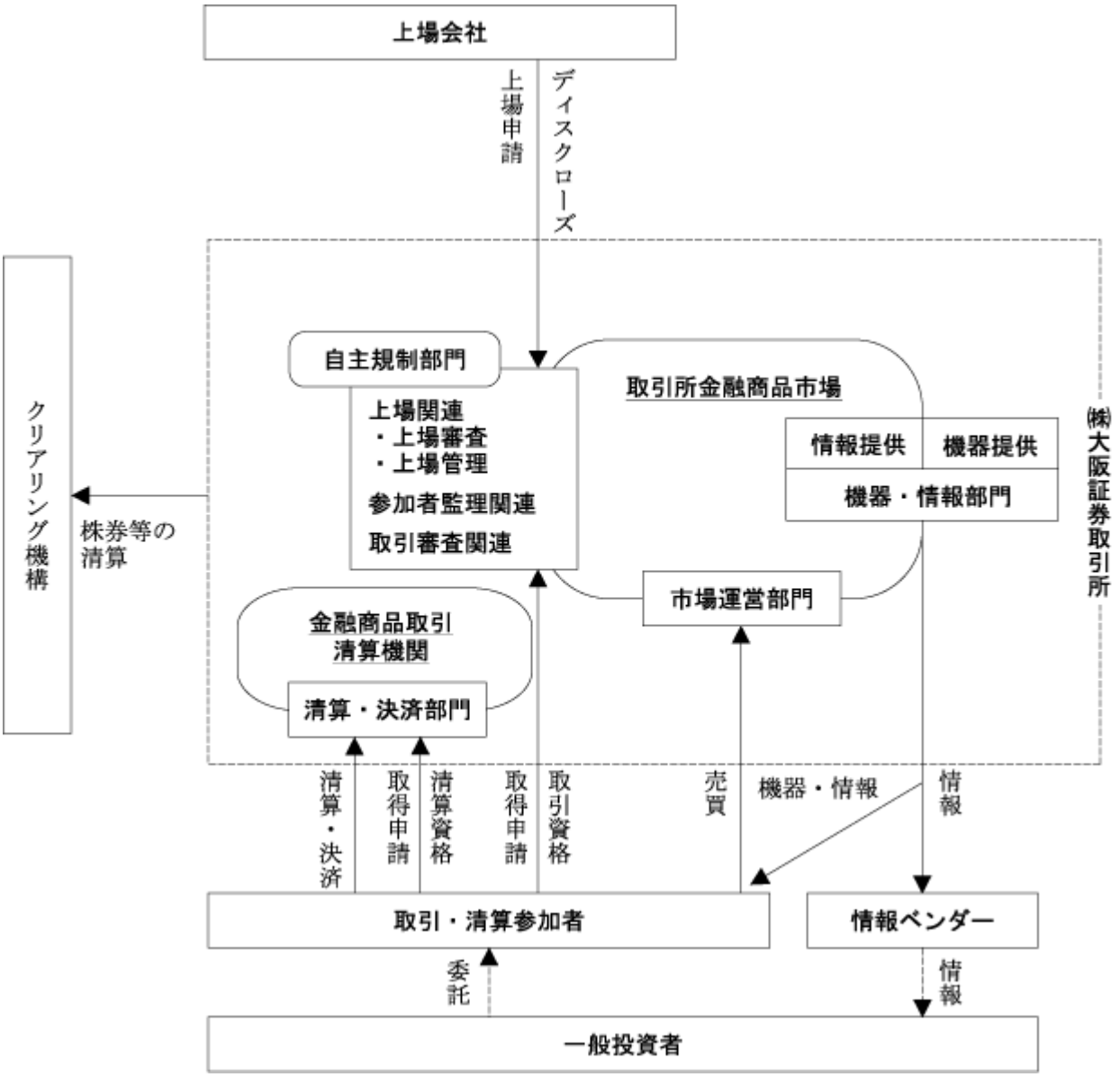
２．企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の株式会社金融商品取引所、金融商品取引清算機関であり、取引所金融商品市場の開設・運営及び金融商品債務引受業を主な事業としています。

金融商品取引所は、有価証券の売買等を行うために必要な取引所金融商品市場を開設し、そこに大量の有価証券の売買等の需給を集中することでその流通性を高めるとともに、需給を反映した公正な価格を形成し、かつ、それを公表するという役割を担っています。

こうした役割を担っている当社は、有価証券の売買等が公正、円滑に行われ、公益及び投資者の保護が確保されることを目的として取引所金融商品市場を開設・運営しています。

当社の運営にかかる事業系統図は次のとおりとなります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、①中世堺以来の自由市場経済の伝統を受け継ぐ市場であること、②創造性豊かなサービスと公正、円滑で開かれた運営の市場であること、③世界の投資者が存在価値を認める市場であること、の３つを企業理念としています。

この企業理念の下、当社、投資者、上場会社、取引・清算参加者の皆様に、効率的で利便性の高い市場を提供すべく、商品・制度・インフラの整備と拡充、自主規制機能の充実等に努めています。当社は、こうした取組みを重ねることで、取引所としての公共的使命が達成でき、また、このことが更に幅広い市場参加者の利用と当社の利益に繋がっていくと考えています。

（２）目標とする経営指標

当社は、東証グループとの経営統合を予定しており、現時点におきましては、計数面での目標値を設定しておりません。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、統合新会社の方針が決定次第、公表いたします。

（４）会社の対処すべき課題

現状において、当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

① 市場運営関連の課題

a デリバティブ市場関連の課題

当社の株価指数先物・オプション取引は、国内トップシェアを誇っており、特に日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価オプション取引は我が国を代表するデリバティブ商品となっております。昨今、デリバティブ市場はその高い成長性が注目されており、各国の取引所が競争力強化に取り組んでおります。前述の日経平均株価先物取引を扱うシンガポール取引所（ＳＧＸ）や他の金融商品取引所と今後も厳しい競争が続くものと思われます。

また、我が国資本市場の競争力強化の観点から、金融・商品間の取引所の相互乗入れによる総合取引所構想など、デリバティブ市場を取り巻く環境が大きく変化しようとしております。このような環境の変化を適切に捉え、当社市場の競争力強化のための施策を講じていくことが課題であると認識しております。

このような状況に対し、当社は、昨年７月に、株価指数先物・オプション取引について、夜間立会の取引時間をこれまでの23時30分から翌３時まで延長しました。また、本年２月には、将来の日経平均株価の変動の大きさを推定した日経平均ボラティリティー・インデックスを対象とする先物取引を開始するなど、更なる競争力の強化に努めております。この他、新しい分野への取組みとして始めた大証ＦＸについても、順調に取引を拡大しております。

b 現物市場関連の課題

当社現物市場の中核に位置付けられるのが、市場第一部・第二部及びＪＡＳＤＡＱです。なかでもＪＡＳＤＡＱは、成長性の高い企業の創成期でのＩＰＯを促進するとともに、継続的に事業を営み良好な収益性を維持する企業も上場する安定的な市場としての役割を担っています。このように、新興企業に対し資金調達の場を、また、投資者に有用な投資機会を提供することで、我が国経済の成長に寄与していますが、ここ数年低水準で推移しているＩＰＯ企業数の回復や米国ＮＡＳＤＡＱに見られるような市場に革新をもたらすベンチャー企業を輩出することが重要な課題となっています。

このような課題に対し、上場制度の改善、ＩＰＯサポート部門の強化及び上場後間もない中堅・ベンチャー上場会社向けの支援（コーポレート・サービス）に力を入れています。例えば、アナリストレポートの作成を支援する国内取引所で初の取組み「ＪＡＳＤＡＱアナリストレポート・プラットフォーム」等により情報発信の強化や流動性の向上に努めています。こういったＪＡＳＤＡＱ独自のコーポレート・サービスを通じて、ＩＰＯのすそ野を拡大するだけではなく、ＩＰＯを果たした企業が継続的に発展・成長できる環境を実現してまいります。

この他、当社では、ＥＴＦ、未公開企業や上場後経過年数が比較的短い企業等いわゆる新興企業を投資対象とした内国投資証券（ベンチャーファンド）等、特色ある商品を上場しております。今後も、投資者のニーズを踏まえつつ、魅力ある上場商品の開発に取り組んでまいります。

c 清算業務関連の課題

金融・資本市場の不安定化を背景として、清算機能の役割が注目されるとともに、その安全性に対する要求水準が高まってきております。当社もその期待に応えるべく、継続的に適切な清算リスク管理の遂行、財務基盤の強化に努めております。清算参加者のポジション管理において一定時間ごとに当社デリバティブ取引の総合ポジションをモニタリングできる体制を整備していることに加えて、リスク量に応じた取引証拠金・清算預託金の受入れを行うなどにより、清算参加者の破綻に備えた十分な財務資源を確保しており、東日本大震災や世界経済の先行き懸念により株価が大きく変動し取引が集中した際も、当社での取引は円滑に決済されました。さらに、昨年11月には、最近の相場環境や清算機関に関する国際的な基準に関する議論の動向を踏まえ、清算機能・リスク管理機能の向上を図る観点から、先物・オプション取引に係る証拠金の算出方法を足元の相場状況等をより適切に反映したものとするための見直しを実施いたしました。

② 自主規制業務関連の課題

有価証券市場の売買やデリバティブ取引を公正にし、投資者保護の実現を図るためには、自主規制業務の充実が重要な課題であります。

当社は、市場に対する信頼性の向上を目指し、上場審査基準や上場廃止基準の見直しといった制度面の整備を図ると共に、新規上場時の厳正な審査、既上場会社に対する適時・適切な会社情報の開示の徹底、上場適格性を喪失した会社の市場からの退出など、更なる上場管理の適正化を図るよう努めております。

また、売買審査に関しては、証券取引等監視委員会とも連携し、インサイダー取引や相場操縦取引等に対する監視機能の充実を図り、不公正な取引の未然防止に取り組んでおります。

今後とも情報発信の機能を高め、自主規制業務の一層の強化を図ってまいります。

③ システム関連の課題

近年のＩＴ技術の進展により取引所システムの高度化が急速に進み、その安定性・処理性能等が、市場間競争における優位性確保に大きな影響を及ぼす状況となっております。

このような状況の中、当社は、昨年の２月に導入したデリバティブ売買システム「Ｊ－ＧＡＴＥ」の安定稼働を実現しております。また、本年の夏を目途に予定している清算システムの機器更改に向けて、鋭意開発を進めております。

今後も継続的なシステムの能力増強・機能拡張等を行い、より利便性・安定性の高い市場運営を行うべく努めてまいります。

④ 組織・人事運営関連の課題

新商品・新制度の企画・立案、取引審査・参加者監理・上場審査といった自主規制機能、システム開発をはじめとする各分野において取引所の機能を高めていくには、人材の育成・確保・活性化が極めて重要です。

今後も、事業環境の変化に対応した人材育成や社員教育の強化、経営目標の達成を支える人事制度の確立に取り組んでまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,423	43,222
営業未収入金	3,055	2,012
有価証券	1,514	1,015
前払費用	116	103
取引証拠金特定資産	※2 552,869	※2 342,743
清算預託金特定資産	※2 59,176	※2 45,692
繰延税金資産	325	319
未収還付法人税等	1,754	―
その他	490	417
貸倒引当金	△29	△0
流動資産合計	646,697	435,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,188	1,086
構築物（純額）	0	0
情報システム機器（純額）	2,219	1,917
工具、器具及び備品（純額）	159	121
土地	98	98
リース資産	21	15
建設仮勘定	―	467
有形固定資産合計	※1 3,689	※1 3,708
無形固定資産		
ソフトウエア	6,747	5,616
ソフトウエア仮勘定	9	1,515
その他	17	17
無形固定資産合計	6,774	7,149
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	950
従業員に対する長期貸付金	20	17
長期前払費用	475	380
長期預金	8,000	3,000
差入保証金	312	297
信認金特定資産	※2 398	※2 375
繰延税金資産	2,269	1,771
その他	83	71
貸倒引当金	△58	△46
投資その他の資産合計	13,650	6,818
固定資産合計	24,114	17,675
資産合計	670,811	453,203

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	319	865
未払費用	1,480	1,107
未払法人税等	―	3,236
未払消費税等	―	258
預り金	115	100
取引証拠金	552,869	342,743
清算預託金	59,176	45,692
リース債務	5	5
賞与引当金	188	182
役員賞与引当金	54	45
その他	444	445
流動負債合計	614,655	394,683
固定負債		
長期借入金	1	0
長期預り金	452	424
信認金	398	375
リース債務	15	9
退職給付引当金	2,143	2,170
負ののれん	233	―
その他	52	52
固定負債合計	3,296	3,034
負債合計	617,952	397,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	4,825	4,825
資本剰余金合計	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金	3,569	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011
別途積立金	5,302	5,302
繰越利益剰余金	27,099	29,730
利益剰余金合計	43,305	45,936
株主資本合計	52,854	55,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	0
評価・換算差額等合計	4	0
純資産合計	52,858	55,485
負債純資産合計	670,811	453,203

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益		
参加者料金	13,769	13,035
上場賦課金	1,905	1,737
機器・情報提供料	7,086	7,628
その他	222	92
営業収益合計	22,984	22,494
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,401	※1, ※2 14,123
営業利益	7,582	8,370
営業外収益		
受取利息	495	462
受取配当金	56	53
負ののれん償却額	311	233
その他	28	64
営業外収益合計	891	812
営業外費用		
支払利息	12	20
その他	7	6
営業外費用合計	19	26
経常利益	8,453	9,157
特別利益		
投資有価証券売却益	37	30
取引参加者過怠金	7	20
抱合せ株式消滅差益	2,013	－
貸倒引当金戻入額	0	－
特別利益合計	2,058	50
特別損失		
減損損失	※3 1,309	－
事務所移転費用	96	－
特別損失合計	1,405	－
税引前当期純利益	9,106	9,207
法人税、住民税及び事業税	8	3,234
法人税等調整額	△58	507
法人税等合計	△49	3,741
当期純利益	9,156	5,466

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,825	4,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,825	4,825
資本剰余金合計		
当期首残高	4,825	4,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	322	322
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金		
当期首残高	2,569	3,569
当期変動額		
子会社との合併による振替	1,000	－
当期変動額合計	1,000	－
当期末残高	3,569	3,569
先物取引等違約損失準備金		
当期首残高	7,011	7,011
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,011	7,011
別途積立金		
当期首残高	5,302	5,302
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,302	5,302

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,643	27,099
当期変動額		
剰余金の配当	△2,700	△2,835
子会社との合併による振替	△1,000	－
当期純利益	9,156	5,466
当期変動額合計	5,456	2,631
当期末残高	27,099	29,730
利益剰余金合計		
当期首残高	36,849	43,305
当期変動額		
剰余金の配当	△2,700	△2,835
子会社との合併による振替	－	－
当期純利益	9,156	5,466
当期変動額合計	6,456	2,631
当期末残高	43,305	45,936
株主資本合計		
当期首残高	46,397	52,854
当期変動額		
剰余金の配当	△2,700	△2,835
当期純利益	9,156	5,466
当期変動額合計	6,456	2,631
当期末残高	52,854	55,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△4
当期変動額合計	△36	△4
当期末残高	4	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△4
当期変動額合計	△36	△4
当期末残高	4	0
純資産合計		
当期首残高	46,439	52,858
当期変動額		
剰余金の配当	△2,700	△2,835
当期純利益	9,156	5,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△4
当期変動額合計	6,419	2,626
当期末残高	52,858	55,485

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,106	9,207
減価償却費	3,290	2,552
負ののれん償却額	△311	△233
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△2,013	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△37	△30
減損損失	1,309	―
受取利息及び受取配当金	△551	△515
支払利息	12	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	△40
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△114	27
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	25	△9
営業債権の増減額（△は増加）	△1,267	1,043
未払費用の増減額（△は減少）	657	△373
未払消費税等の増減額（△は減少）	△150	258
預り金の増減額（△は減少）	△3,861	△43
その他	48	7
小計	6,129	11,865
利息及び配当金の受取額	722	509
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,150	1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690	14,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,070	△26,250
定期預金の払戻による収入	22,100	26,470
有価証券の取得による支出	△1,503	△499
有価証券の償還による収入	9,000	2,000
投資有価証券の売却による収入	―	216
有形固定資産の取得による支出	△2,141	△517
無形固定資産の取得による支出	△4,045	△1,703
貸付金の回収による収入	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,652	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,699	△2,834
長期借入金の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,700	△2,834
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,662	11,019
現金及び現金同等物の期首残高	12,877	8,453
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,453	※1 19,472

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前１ヶ月の市場価格平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～50年

情報システム機器　２～６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの償却年数については当社における利用可能期間(主として５年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

３　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	5,038百万円	5,563百万円

※２　取引証拠金特定資産等

当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。

３　担保受入金融資産の時価評価額

貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
取引証拠金代用有価証券	534,823百万円	394,862百万円
信認金代用有価証券	224百万円	168百万円
清算預託金代用有価証券	87,001百万円	61,030百万円

上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。

４　偶発債務

（前事業年度）

株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。

なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。

（当事業年度）

クリアリング機構他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。

なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	3,290百万円	2,552百万円
給与手当及び賞与	2,556百万円	2,339百万円
機器・情報提供費	1,027百万円	1,044百万円
業務委託費	1,751百万円	1,164百万円
研究開発費	14百万円	― 百万円
保守費	2,195百万円	3,084百万円
賃借料	816百万円	1,026百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	△24百万円
賞与引当金繰入額	188百万円	182百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	45百万円
退職給付費用	76百万円	81百万円

※2

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	14百万円	― 百万円

※3　減損損失

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社は、当事業年度において、減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
情報システム機器及びソフトウエア	東京都	FXに係るソフトウエア等	1,108百万円
建物、情報システム機器、工具、器具及び備品並びにソフトウエア	大阪府	コロケーションサービスに係る設備等	200百万円

当社は、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりましたが、当事業年度からFX市場に係る資産グループについては、独立した資産グループとして取り扱っております。なお、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。

FX市場対象商品の取引高は増加しているものの、今後の市場環境の不透明性を考慮し、当事業年度に計画を見直した結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローのマイナスが当面継続する見込みとなりました。このため、FX市場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、ソフトウエア949百万円、情報システム機器158百万円となっております。

また、当社と取引参加者の情報の送受信速度を向上させるサービス（コロケーションサービス）に係る資産グループについては、当事業年度から稼働した新システム（J-GATE）に係る同サービスの提供拠点の移転に伴い、旧拠点における取引参加者の利用が著しく減少した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため旧拠点に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物126百万円、情報システム機器66百万円等となっております。

なお、これらの資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	－	－	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	1,485	5,500	平成22年３月31日	平成22年６月23日
平成22年10月26日取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,620	6,000	平成23年３月31日	平成23年６月23日

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	－	－	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	1,620	6,000	平成23年３月31日	平成23年６月23日
平成23年10月25日取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,025	7,500	平成24年３月31日	平成24年６月22日

(注) １株当たり配当額は、普通配当4,500円と記念配当3,000円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	27,423百万円	43,222百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,970百万円	△23,750百万円
現金及び現金同等物	8,453百万円	19,472百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産(注)	8,623百万円
固定資産	2,784百万円
資産合計	11,408百万円
流動負債	300百万円
固定負債	1,040百万円
負債合計	1,340百万円

(注) 流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

金融商品市場開設に係る事業における管理設備及び売買関連設備（情報システム機器）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年３月31日)

	情報システム機器
取得価額相当額	7百万円
減価償却累計額相当額	6百万円
期末残高相当額	0百万円

当事業年度(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年以内	0百万円	－百万円
１年超	－百万円	－百万円
合計	0百万円	－百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
支払リース料	15百万円	0百万円
減価償却費相当額	14百万円	0百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い国債等の有価証券及び預金を中心に行っております。また、借入等による資金調達は行っておりません。なお、当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社の規則に基づき、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引参加者については営業未収入金の残高に占める割合が高いことから、財務状況を継続的にモニタリングしております。

投資有価証券のうち株式は、市況価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況を把握し、時価の変動が著しい場合については、取締役会に報告しております。債券は、通常、発行体リスク等の信用リスクに晒されますが、当社は有価証券運用規程に従い、安全性の高い国債等のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期預金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い銀行と取引を行うとともに、銀行の財務状況等をモニタリングしております。

貸借対照表に計上されております資産（負債）の取引証拠金特定資産（取引証拠金）、清算預託金特定資産（清算預託金）、信認金特定資産（信認金）は、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等からの預託を受けているものであります。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理しております。なお当該資産は、現金及び預金としているためリスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,423	27,423	－
(2)営業未収入金	3,055	3,055	－
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,504	1,504	△0
その他有価証券	1,198	1,198	－
(4)取引証拠金特定資産（取引証拠金）	552,869	552,869	－
(5)清算預託金特定資産（清算預託金）	59,176	59,176	－
(6)信認金特定資産（信認金）	398	398	－
(7)長期預金	8,000	7,948	△51

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 清算預託金特定資産（清算預託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 信認金特定資産（信認金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	950
金銭信託	10

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金のうち 　満期のあるもの	18,970	－	－	－
有価証券及び投資有価証券 　満期保有目的の債券(国債・地方債)	1,500	－	－	－
その他有価証券のうち 　満期のあるもの(国債・地方債)	－	1,000	－	－
長期預金のうち 　満期のあるもの	－	－	－	8,000

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い国債等の有価証券及び預金を中心に行っております。また、借入等による資金調達は行っておりません。なお、当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券のうち株式は、市況価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況を把握し、時価の変動が著しい場合については、取締役会に報告しております。債券は、通常、発行体リスク等の信用リスクに晒されますが、当社は有価証券運用規程に従い、安全性の高い国債等のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

貸借対照表に計上されております資産（負債）の取引証拠金特定資産（取引証拠金）、清算預託金特定資産（清算預託金）、信認金特定資産（信認金）は、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等からの預託を受けているものであります。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理しております。なお当該資産は、現金及び預金としているためリスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	43,222	43,222	－
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,005	1,005	－
(3)取引証拠金特定資産 （取引証拠金）	342,743	342,743	－
(4)清算預託金特定資産 （清算預託金）	45,692	45,692	－
(5)信認金特定資産 （信認金）	375	375	－
(6)未払法人税等	3,236	3,236	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 清算預託金特定資産（清算預託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信認金特定資産（信認金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	950
金銭信託	10

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金のうち 満期のあるもの	23,750	－	－	－
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの (国債・地方債)	1,000	－	－	－
長期預金のうち 満期のあるもの	－	－	－	3,000

（有価証券関係）

前事業年度(平成23年３月31日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	500	500	0
	小計	500	500	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	1,004	1,004	△0
	小計	1,004	1,004	△0
合計		1,504	1,504	△0

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	185	178	6
	債券	－	－	－
	小計	185	178	6
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	1,012	1,017	△5
	小計	1,012	1,017	△5
合計		1,198	1,196	1

3　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

4　当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	216	37	－

当事業年度(平成24年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	小計	－	－	－
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	1,005	1,017	△12
	小計	1,005	1,017	△12
合計		1,005	1,017	△12

2　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

3　当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	209	30	－

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	1,778百万円
②未積立退職給付債務	1,778百万円
③未認識数理計算上の差異	279百万円
④未認識過去勤務債務	85百万円
⑤退職給付引当金(②＋③＋④)	2,143百万円

3　退職給付費用に関する事項

①勤務費用	143百万円
②利息費用	27百万円
③数理計算上の差異の費用処理	△83百万円
④過去勤務債務の費用処理	△10百万円
⑤退職給付費用　(①＋②＋③＋④)	76百万円

(注) 過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
②割引率	1.5％
③数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。)
④過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。)

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	1,919百万円
②未積立退職給付債務	1,919百万円
③未認識数理計算上の差異	177百万円
④未認識過去勤務債務	74百万円
⑤退職給付引当金(②＋③＋④)	2,170百万円

３　退職給付費用に関する事項

①勤務費用	143百万円
②利息費用	27百万円
③数理計算上の差異の費用処理	△78百万円
④過去勤務債務の費用処理	△10百万円
⑤退職給付費用　(①＋②＋③＋④)	81百万円

（注）過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
②割引率	1.5％
③数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。)
④過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。)

（ストック・オプション等関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	288百万円	－百万円
退職給付引当金	870百万円	776百万円
無形固定資産減価償却	691百万円	476百万円
有形固定資産減価償却	243百万円	177百万円
貸倒引当金	35百万円	17百万円
研究開発費	299百万円	199百万円
長期前払費用償却	85百万円	66百万円
賞与引当金	76百万円	69百万円
ゴルフ会員権評価額	61百万円	39百万円
投資有価証券評価損	35百万円	－百万円
長期未払金	21百万円	18百万円
未払事業税	－百万円	231百万円
その他	64百万円	25百万円
繰延税金資産小計	2,772百万円	2,097百万円
評価性引当額	△64百万円	△5百万円
繰延税金資産合計	2,707百万円	2,091百万円
繰延税金負債		
未収事業税	△110百万円	－百万円
その他有価証券評価差額金	△3百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△113百万円	△0百万円
繰延税金資産の純額	2,594百万円	2,090百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.6%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5%	－
住民税均等割	0.1%	－
評価性引当額	△31.3%	－
その他	0.1%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5%	－

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が210百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が210百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度中に企業結合の主要条件が合意されましたが、貸借対照表日までに完了していない企業結合は以下のとおりです。

当社と株式会社東京証券取引所グループは、平成23年11月22日開催の両社の取締役会における決議に基づき、統合契約を締結いたしました。

1　結合当事企業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	株式会社東京証券取引所グループ
結合当事企業の事業の内容	株式会社金融商品取引所の経営管理及び自主規制法人の経営管理等
企業結合日	平成25年１月１日(予定)
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併
結合後企業の名称	株式会社日本取引所グループ(仮称)
取引の目的を含む取引の概要	当社及び株式会社東京証券取引所グループは、現物取引とデリバティブ取引双方において国内での確固たる地位を確立し、規模の拡大・金融商品の多様化・コスト削減によりグローバル競争力を強化するとともに、市場機能の集約・取引システムの統一化により取引参加者・投資家の利便性向上を図ることを目的として、当該吸収合併を含む経営統合を行うことについて合意いたしました。

2　実施する会計処理の概要

株式会社東京証券取引所グループが実施予定である当社株式の公開買付けにより、当社は株式会社東京証券取引所グループの子会社になる予定であることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（資産除去債務関係）

前事業年度(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

(関連情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	参加者料金	上場賦課金	機器・情報提供料	その他	合計
外部顧客への営業収益	13,769	1,905	7,086	222	22,984

２　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	参加者料金	上場賦課金	機器・情報提供料	その他	合計
外部顧客への営業収益	13,035	1,737	7,628	92	22,494

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

２　開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

２　開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額		195,773円01銭	205,502円46銭
（算定上の基礎）			
貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	52,858	55,485
普通株式に係る純資産額	（百万円）	52,858	55,485
差額の主な内訳	（百万円）	―	―
普通株式の発行済株式数	（株）	270,000	270,000
普通株式の自己株式数	（株）	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	270,000	270,000

項目		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益		33,911円49銭	20,244円60銭
（算定上の基礎）			
損益計算書上の当期純利益	（百万円）	9,156	5,466
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	9,156	5,466
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数	（株）	270,000	270,000

（注） 潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

特記すべき事項はありません。

＜参考資料＞

１．最近における四半期毎の業績の推移

平成24年３月期（個別）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	23年４月～23年６月	23年７月～23年９月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,414	5,966	5,253	5,860
販売費及び一般管理費	3,458	3,463	3,628	3,572
営業利益	1,955	2,502	1,625	2,287
経常利益	2,213	2,756	1,827	2,359
税引前四半期純利益	2,213	2,757	1,847	2,388
四半期純利益	1,351	1,720	954	1,439
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	5,005 67	6,370 39	3,536 87	5,331 66
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	511,043	449,914	414,498	453,203
純資産	52,580	54,296	54,042	55,485
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
１株当たり純資産	194,740 84	201,096 66	200,158 54	205,502 46

平成23年３月期（個別）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	22年４月～22年６月	22年７月～22年９月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,872	5,238	5,226	6,646
販売費及び一般管理費	3,402	3,589	3,440	4,969
営業利益	2,470	1,648	1,786	1,677
経常利益	2,793	1,896	2,015	1,748
税引前四半期純利益	4,811	1,815	2,009	470
四半期純利益	4,416	1,666	1,845	1,228
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	16,356 63	6,170 95	6,834 78	4,549 14
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	354,944	366,135	310,244	670,811
純資産	49,354	51,009	51,638	52,858
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
１株当たり純資産	182,796 17	188,924 32	191,253 80	195,773 01